

平成 20 年度 事業計画及び予算要求調書

部門または委員会名：土木計画学研究委員会

主査理事：北村隆一(委員長)

20 年度 事業計画 中期事業計画 構想	A．調査研究費（総務、企画委員会費、国際調査費、教育企画調査費、特別調査研究費を含む）による活動 ・計画学委員会幹事会を中心とした短中期の活動方針および長期的方向性の検討と実行 ・全国大会における土木計画学研究委員会が関わる研究討論会の開催 ・研究小委員会により継続的研究活動 B．行事費による活動（<u>行事計画書</u>で詳細提出） 行事名を記入して下さい ・第 37 回土木計画学研究発表会春大会（2008 年 6 月，北海道大学） ・第 38 回土木計画学研究発表会秋大会（2008 年秋，未定） ・土木計画学講習会 開催未定 ・土木計画学シンポジウム 開催未定 ・土木計画学ワンディセミナー：リスクマネジメントとガバナンス（2008 年 5 月） ・土木計画学ワンディセミナー：物流の調査・モデル化・評価手法（2008 年 4 月） ・土木計画学ワンディセミナー：態度・行動変容，災害リスク，防災計画，地域防災力に関するセミナー（2008 年 5 月） ・土木計画学ワンディセミナー：その他開催予定（時期未定） ・土木計画学国際セミナー：シリーズ開催を平成 19 年度より開始，平成 20 年度に展開 C．受託研究費による活動 受託研究名及び発注者名を記入 21 年度 委員会幹事会を中心に検討中 22 年度 委員会幹事会を中心に検討中																																																	
20 年度 予算要求額	A．調査研究費による活動費用 <table border="0"> <tr> <td>（実施額）</td> <td>旅費</td> <td>2,000 千円</td> <td>（実施額のうち</td> <td>旅費</td> <td>1,000 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>謝金</td> <td>千円</td> <td>予算要望額）</td> <td>謝金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>印刷費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>印刷費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>会議費</td> <td>300 千円</td> <td></td> <td>会議費</td> <td>200 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>消耗費</td> <td>100 千円</td> <td></td> <td>消耗費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>200 千円</td> <td></td> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施額計</td> <td>2,600 千円</td> <td></td> <td>実施額計</td> <td>1,200 千円</td> </tr> </table> B．行事費による活動費用（<u>行事計画書</u>の通り） C．受託研究費による活動費用 <u>千円</u> <table border="0"> <tr> <td>研究費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>千円</td> </tr> </table>				（実施額）	旅費	2,000 千円	（実施額のうち	旅費	1,000 千円		謝金	千円	予算要望額）	謝金	千円		印刷費	千円		印刷費	千円		会議費	300 千円		会議費	200 千円		消耗費	100 千円		消耗費	千円		その他	200 千円		その他	千円		実施額計	2,600 千円		実施額計	1,200 千円	研究費	千円	管理費	千円
（実施額）	旅費	2,000 千円	（実施額のうち	旅費	1,000 千円																																													
	謝金	千円	予算要望額）	謝金	千円																																													
	印刷費	千円		印刷費	千円																																													
	会議費	300 千円		会議費	200 千円																																													
	消耗費	100 千円		消耗費	千円																																													
	その他	200 千円		その他	千円																																													
	実施額計	2,600 千円		実施額計	1,200 千円																																													
研究費	千円																																																	
管理費	千円																																																	
中期 概算額	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>調査研究費</td> <td>行事費</td> <td>受託研究費</td> </tr> <tr> <td>21 年度概算費用</td> <td>2,600 千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>22 年度概算費用</td> <td>2,600 千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </table>		調査研究費	行事費	受託研究費	21 年度概算費用	2,600 千円	千円	千円	22 年度概算費用	2,600 千円	千円	千円																																					
	調査研究費	行事費	受託研究費																																															
21 年度概算費用	2,600 千円	千円	千円																																															
22 年度概算費用	2,600 千円	千円	千円																																															
備 考																																																		

(別紙) A. 調査研究費による活動

中期計画/事業 (アクションプラン)	活動計画
1. 発表の手段としてのISIの取得に向けた活動プログラムの作成、推進	・ 論文集の英文化、アジア交通学会ジャーナルなどとの連携方策の検討を引き続き実施予定
2. 新たな学術領域の形成を支援する体制の整備	
3. 土木構造物の長寿命化・維持管理技術の拡充、研究の推進	
4. 周辺分野・学際分野への新たな展開を模索、学術領域の再編・統合	・ アジア交通学会の活動との連携強化を行う予定。まずは国際セミナーのシリーズ開催を共同で実施予定。計画学小委員会とアジア交通学会 IRG (国際研究グループ活動) との連携強化を検討。また、これらとは別に他の分野との連携のあり方を広く検討。
5. 災害調査・災害直後の緊急体制の点検と拡充	・ 引き続き、小委員会などを中心に検討継続予定
6. 災害対応技術の体系化、横断的安全問題の体系化	・ 小委員会などが中心になりワンディセミナーの開催等により技術の体系化に向けた検討を継続予定
7. 計画・制度、防災、社会基盤施設の維持管理など要素技術の確立	・ 計画・制度の確立に対する学会の貢献について委員会内部でタスクフォースを立ち上げて検討を開始予定、成果を早期に発信予定
8. 多角的な時空間視座に基づく都市空間形成技術の確立	・ 必要に応じ、組織化による研究推進と研究発表会等における成果公表を通じ、取り組み強化
9. 環境評価技術の確立	・ 必要に応じ、環境省や国土交通省の戦略アセスメント、環境影響評価技術に対する補完的な検討を行う
10. 自立・環境型都市構造概念の提案、設計・事業評価基準の確立	・ 必要に応じ、組織化による研究推進と研究発表会等における成果公表を通じ、取り組み強化
11. 土木全体の視点からの体系付け整備	・
12. 検討体制の明確化	(研究企画委員会のみ記入)
13. アクセスが容易なシステムの構築	・
14. 調査研究部門や支部との連携による継続教育プログラムの充実	・
15. 社会的に高いモラルを求められる活動への参画による学会、技術者の社会的認知の向上	・
16. 国土・社会資本に係わる主要な社会問題への対応・発信体制の整備、NPO、NGO との交流促進、市民との交流・情報提供の場の構築	・ 土木計画学研究委員会メンバーが関わるまちづくりなど個々の社会貢献を、情報として集約するとともに、一層の発展を図る方策の検討を、必要に応じて展開する
17. 各種事業評価委員会活動等に参加する会員への支援体制の整備	・ 必要に応じて、国や地方、公共機関等の評価委員会に属する土木計画学メンバーから、評価体制や基準などの情報を集約し、相互利用することで改善を図る取り組みを検討する
18. 社会的関心事をテーマとした公開シンポジウムの開催	・
19. 技術者教育・一般教育を対象とした公開講座、出張講座などの開催	・
20. 合意形成過程への積極的な関与	・ 各種団体や国土交通省等の計画手続きの法制化やガイドライン作りと連携を取りつつ、委員会としての積極的関与のあり方を検討する予定
21. 英語情報の整備と充実、英文論文集の発行	・ アジア交通学会の活動との連携強化を行う予定。
22. その他	・